

様式第二号の十三(第八条の十七の二関係)

(第1面)

特別管理産業廃棄物処理計画書	
令和5年5月10日	
都道府県知事 (市長)	殿
提出者 新興窯業株式会社	
住 所 愛知県尾張旭市南原山町赤土230番地	
氏 名 代表取締役 津田健太	
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	
電話番号 0561-54-3333	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名称	新興窯業株式会社
事業場の所在地	岐阜県土岐市鶴里町柿野字広畑2322番32
計画期間	令和5年 4月1日～令和6年 3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	陶磁器製タイル製造業
② 事業の規模	令和4年度の出荷金額 約24億
③ 従業員数	173名
④特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	廃硝酸→配管→ダイライトタンク→タンクローリー→収集運搬業者→中間処理業者→薬品処理(pH調整)→排水

(日本産業規格 A列4番)



(第2面)

特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

新興窯業(株)柿野工場



代表取締役 社長



環境推進統括者

(公害防止及び廃棄物関連など法令に係る最高責任者)



環境推進組織

(法令に係る監視、測定の実行者及び担当者)



特別管理産業廃棄物管理責任者

(特別管理産業廃棄物の処理の実行者)

特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	廃硝酸	—
	排 出 量	167.98 t	— t
	(これまでに実施した取組) ・ 廃液から鉍物を回収して、廃液を再使用する。		
② 計画	【目標】排出量 3%削減		
	特別管理産業廃棄物の種類	廃硝酸	—
	排 出 量	162.94 t	— t
	(今後実施する予定の取組) ・ 廃液から鉍物を取り除き回収する活動の継続。 ・ 廃液を従来の材料のみでなく、新規の材料の洗浄材として再使用する活動の継続。		

特別管理産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・ 廃硝酸以外に分別する特別管理産業廃棄物はない
②計画	(今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・ 顧客要求により使用する薬品、処理方法が変わるため未定。

## (第3面)

## 自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項

① 現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	廃硝酸	—
	自ら再生利用を行った特別管理産業廃棄物の量	約30 t	— t
	（これまでに実施した取組） ・廃液を従来の材料のみでなく、新規の材料の洗浄材として再利用したため本来の排出量より約30 tの削減できたと思われる。（予測効果）		
② 計画	【目標】 —		
	特別管理産業廃棄物の種類	—	—
	自ら再生利用を行う特別管理産業廃棄物の量	— t	— t
	（今後実施する予定の取組） ・前年度の取り組みは継続するが、受注品目に応じて薬品種類、使用量が大きく変動するため不透明。		

## 自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項

① 現状	【前年度（—年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	—	—
	自ら熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量	— t	— t
	自ら中間処理により減量した特別管理産業廃棄物の量	— t	— t
	（これまでに実施した取組）		
② 計画	【目標】 —		
	特別管理産業廃棄物の種類	—	—
	自ら熱回収を行う特別管理産業廃棄物の量	— t	— t
	自ら中間処理により減量する特別管理産業廃棄物の量	— t	— t
	（今後実施する予定の取組） —		

## (第4面)

## 自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項

① 現状	【前年度（－年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	－	－
	自ら埋立処分を行った特別管理産業廃棄物の量	－ t	－ t
	(これまでに実施した取組)		
② 計画	【目標】－		
	特別管理産業廃棄物の種類	－	－
	自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量	－ t	－ t
	(今後実施する予定の取組) －		

## 特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項

① 現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	廃硝酸	－
	全処理委託量	167.98 t	－ t
	優良認定処理業者への処理委託量	167.98 t	－ t
	再生利用業者への処理委託量	0 t	－ t
	認定熱回収業者への処理委託量	0 t	－ t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0 t	－ t
	(これまでに実施した取組) ・廃棄物処理費用が高額なため安価な業者の模索。		

② 計画	【目標】 排出量 3%削減		
	特別管理産業廃棄物の種類	廃硝酸	—
	全 処 理 委 託 量	162.94 t	— t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	162.94 t	— t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	0 t	— t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	0 t	— t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	0 t	— t
	(今後実施する予定の取組) ・ 酸洗い後の廃硝酸の含まれる排水を濃度によって再使用する。		
電子情報処理組織の使用 に関する事項	【前年度（令和4年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物 排 出 量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)	167.98 t	
	(今後実施する予定の取組等) 全て運用開始済み		
※事務処理欄			

(第6面)

備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
  - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
  - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
  - (3)④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（以下「令」という。）第6条の14第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物の全発生量（ポリ塩化ビフェニル廃棄物（令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。）を除く。）を記入すること。その量が50トン以上の者にあつては、今後の電子情報処理組織の使用に関する取組等（情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の31の4に該当するときは、その旨及び理由を含む。）について記入すること。
- 8 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 9 ※欄は記入しないこと。